

平	27.	7.	17
総	14	-	4

所得格差・貧困・再分配政策

2015年7月17日

一橋大学 経済研究所

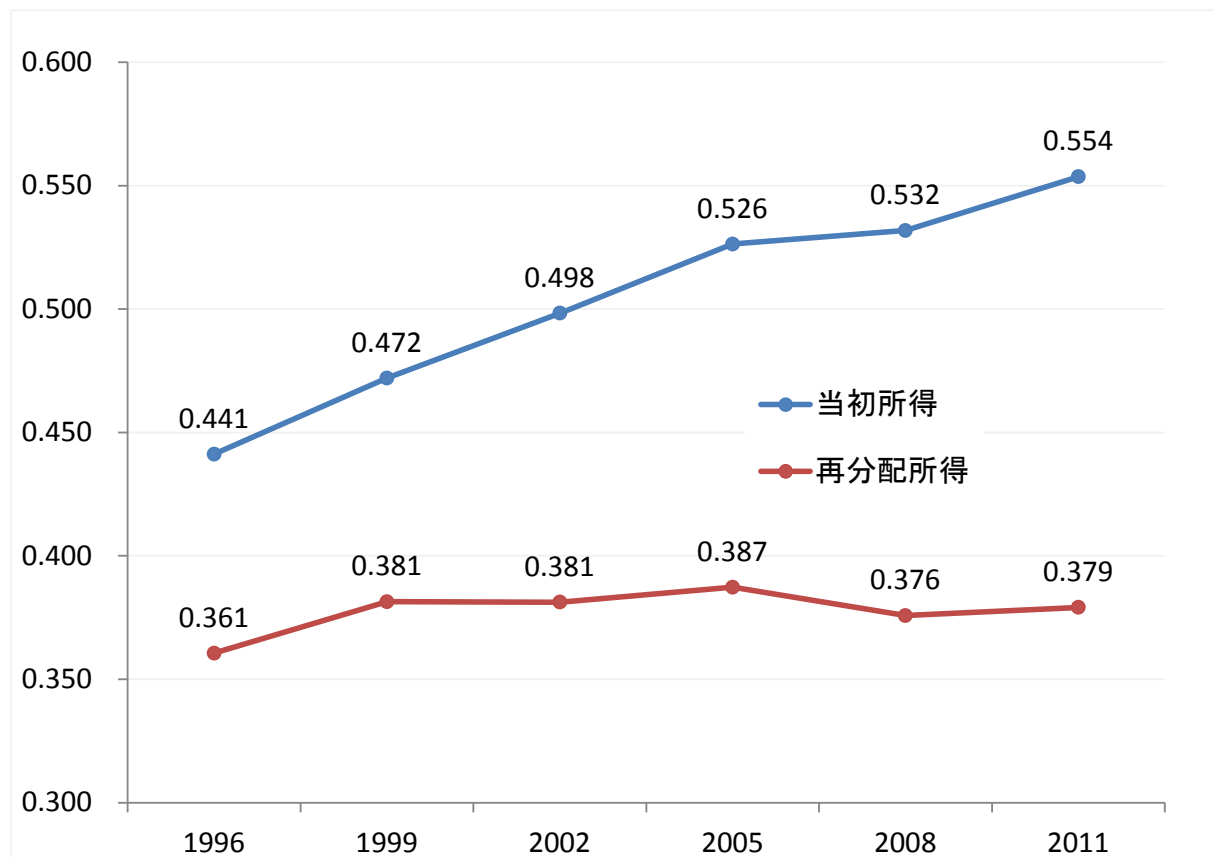
小塩 隆士

お話しする内容

1. 最近の所得格差・貧困の動き
2. 現行の再分配政策の問題点
3. 再分配政策をどう見直すか
4. まとめ

1. 最近の所得格差・貧困の動き

(1) ジニ係数の動き (世帯ベース、所得再分配調査) (2011年)

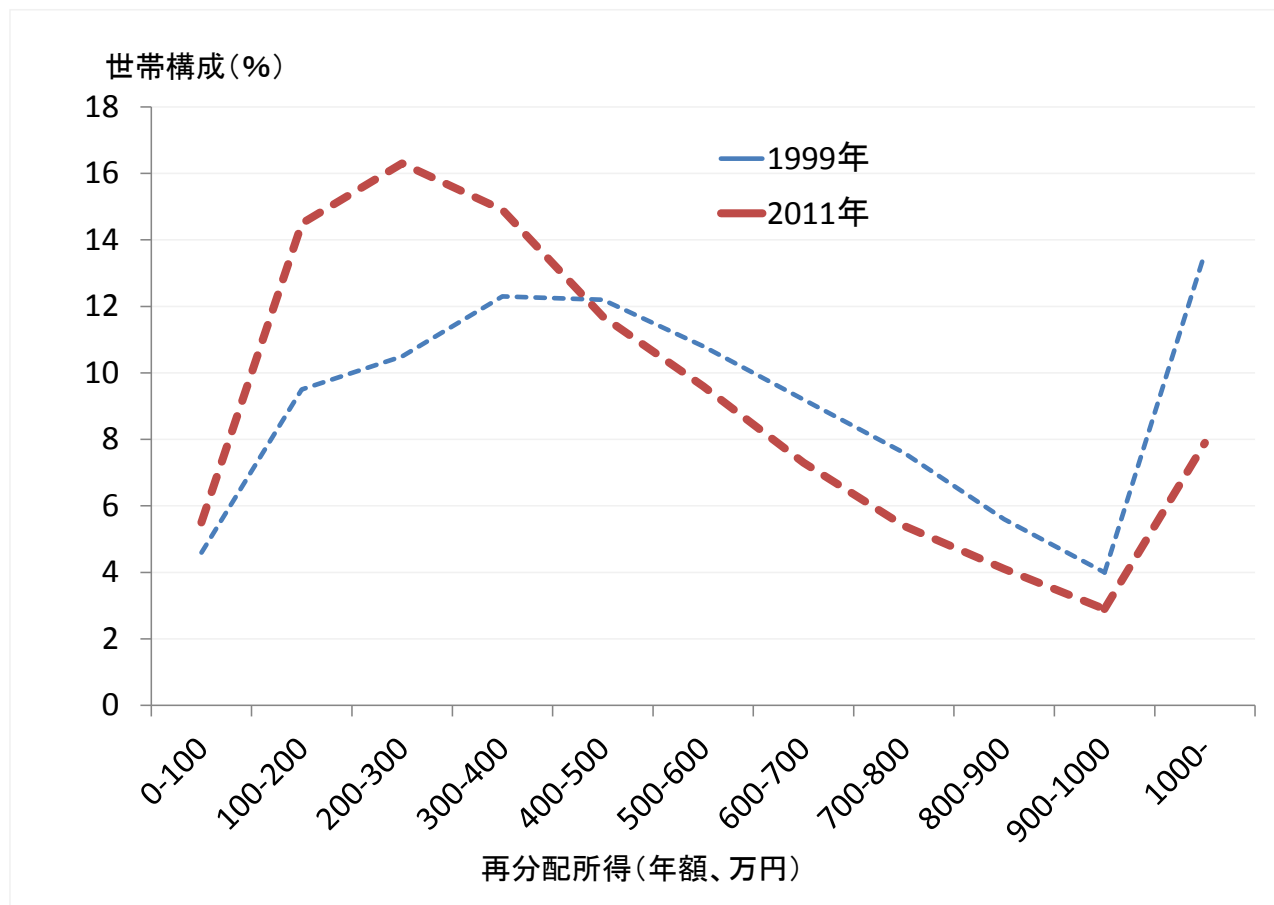


ジニ係数の動きからわかること

- 再分配所得ベースで見ると、所得格差は 2000 年代に入ってから明確な拡大傾向を見せていない。
- しかし、この統計はどうも実感とは異なる。
- 所得分布の変化の様子をもう少し詳しく見てみると...

重心が左にシフトし、尖がり度を高める日本の所得分布

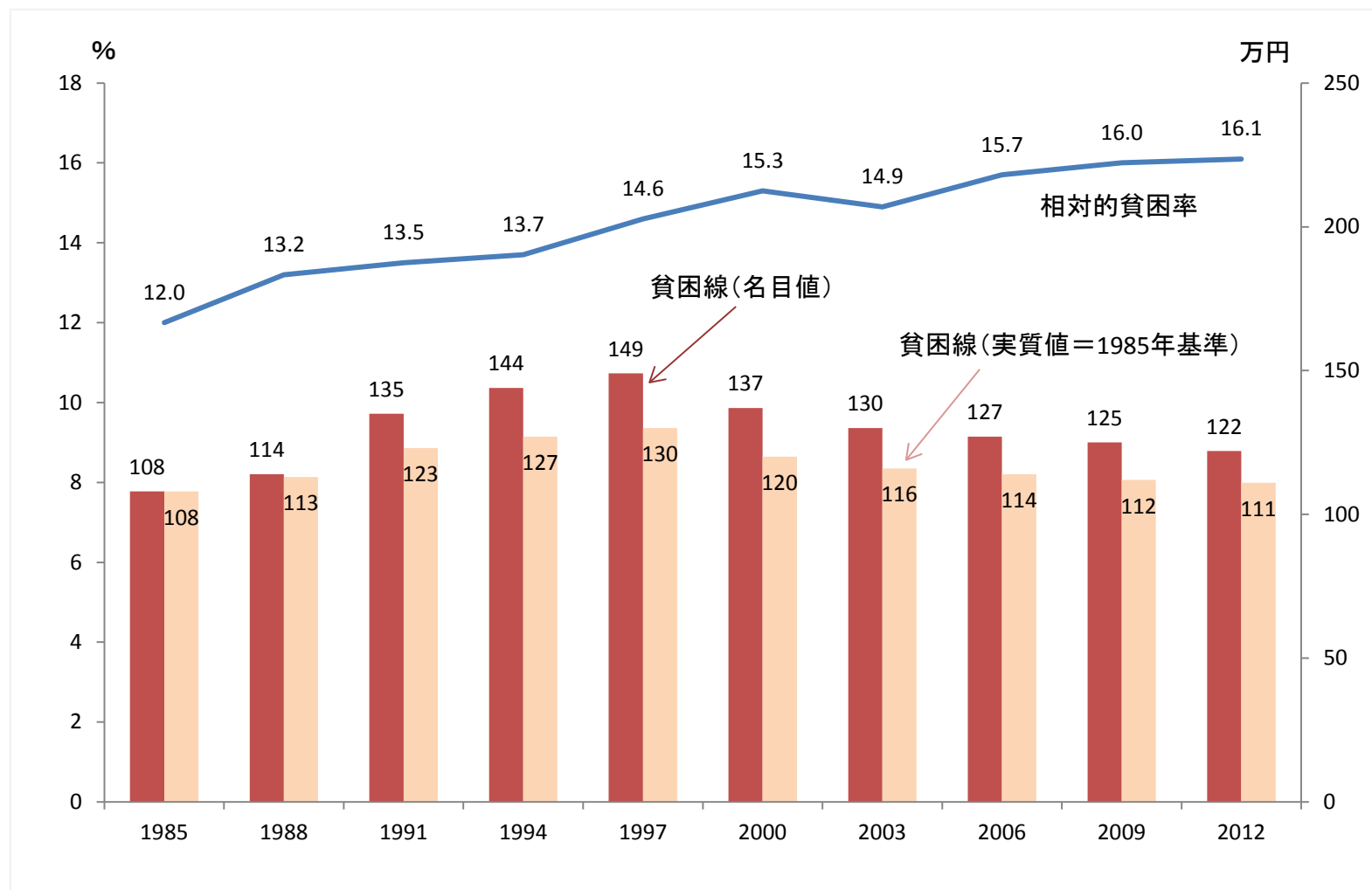
所得分布の比較（再分配所得ベース）（所得再分配調査」（2011年））



日本の所得分布の変化

- （少なくともアベノミクスが登場するまでは）日本の世帯はおしなべて貧乏に。そのため、ジニ係数も（再分配所得で見る限り）むしろ横ばいで推移。
- 問題は「格差」拡大や二極分化ではなく、「貧困」リスクの高まりではないか。
- では、貧困の度合を示す相対的貧困率はどう変化しているか。
※ 相対的貧困率＝貧困線（中央値の 50%）を下回る世帯の比率

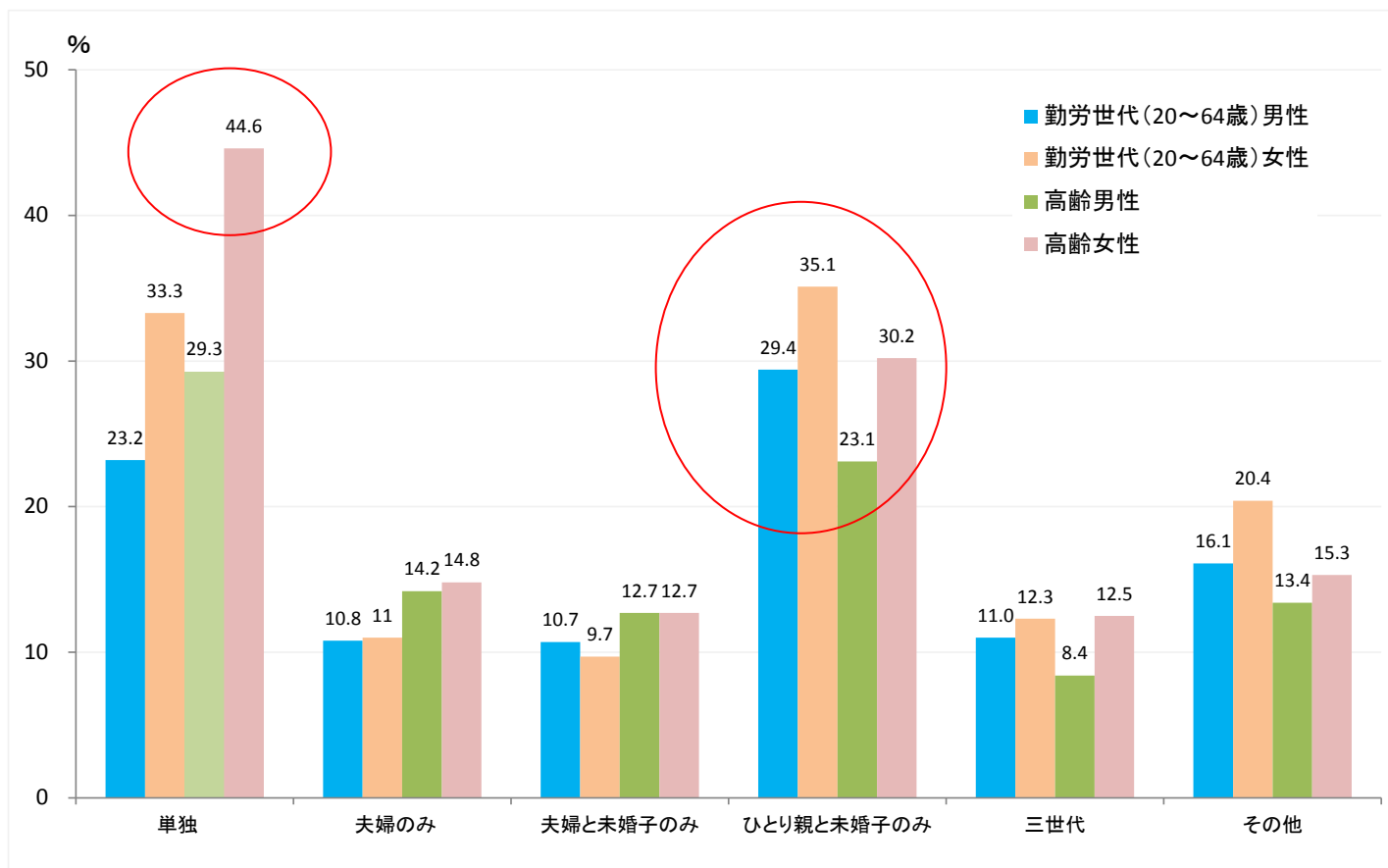
(2) 相対的貧困率の動き (「国民生活基礎調査」(2013年))



相対的貧困率の動きからわかること

- 緩やかな上昇傾向
 - その一方で、貧困線が 1997 年以降、低下傾向
← 所得水準の全般的な低下を反映
 - 貧困線を 1997 年で固定すれば、貧困率はもっと上昇していたはず
- 貧困問題は、一般的な貧困尺度が示唆するより深刻では

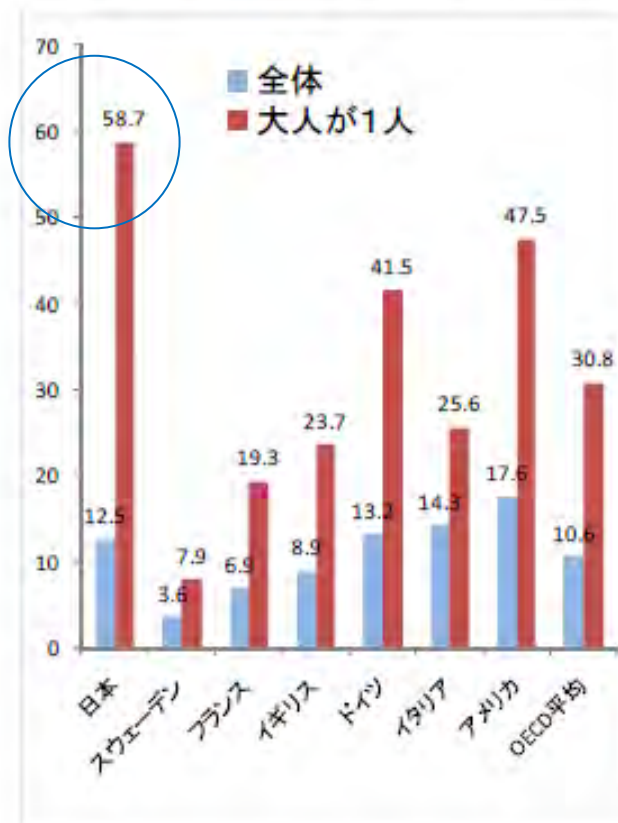
(3) 世帯タイプによって大きく異なる貧困の状況



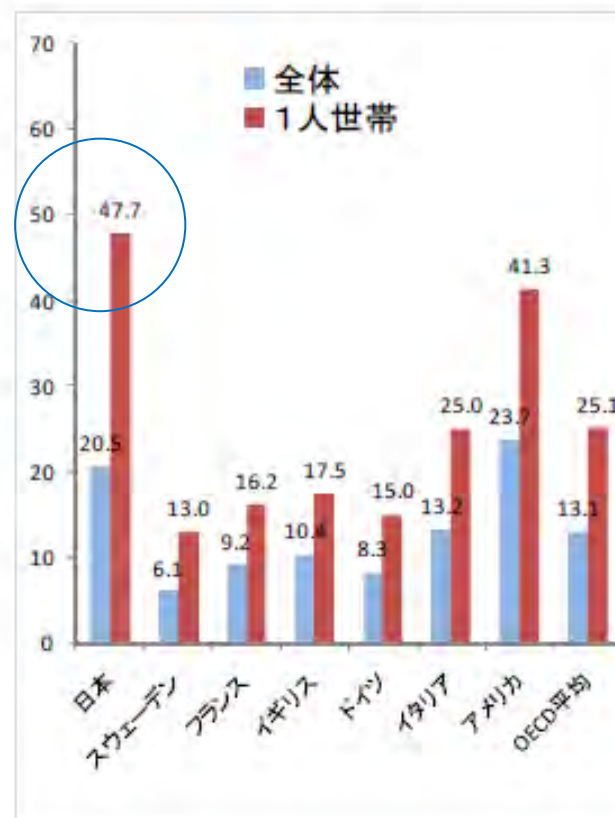
(出所) 阿部彩(2014)「相対的貧困率の動向：2006、2009、2012年」貧困統計ホームページ、より作成。

世界的に見ても、日本の貧困状況は特異

子どものいる層の貧困率



高齢層の貧困率

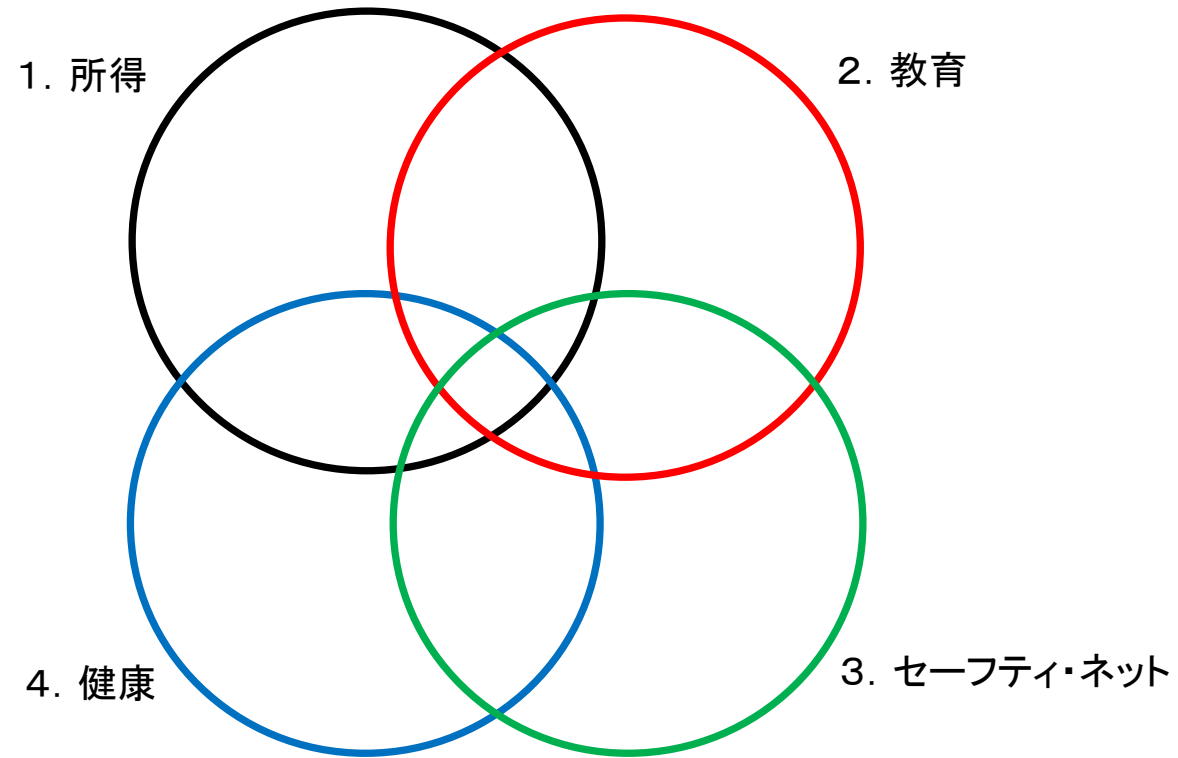


(出所) OECD (2009), *Growing Unequal* より作成。

多元的貧困（multidimensional poverty）の考え方

- 貧困は所得面だけでは十分把握できない
- 例えば、4つの次元における貧困に注目
 - ① 所得： 貧困線を下回る
 - ② 教育： 高校卒未満
 - ③ セーフティ・ネット： 公的年金に非加入
 - ④ 健康： 健康面で日常生活に支障あり

多元的貧困の概念



非正規雇用・一人親世帯は所得以外の貧困にも同時に直面 (20～59歳)

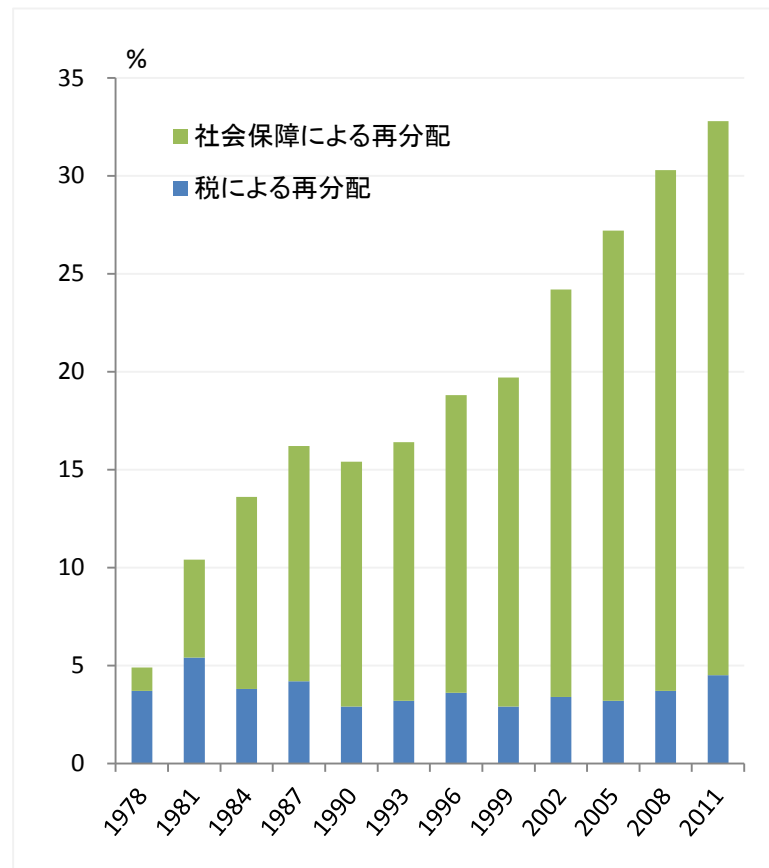
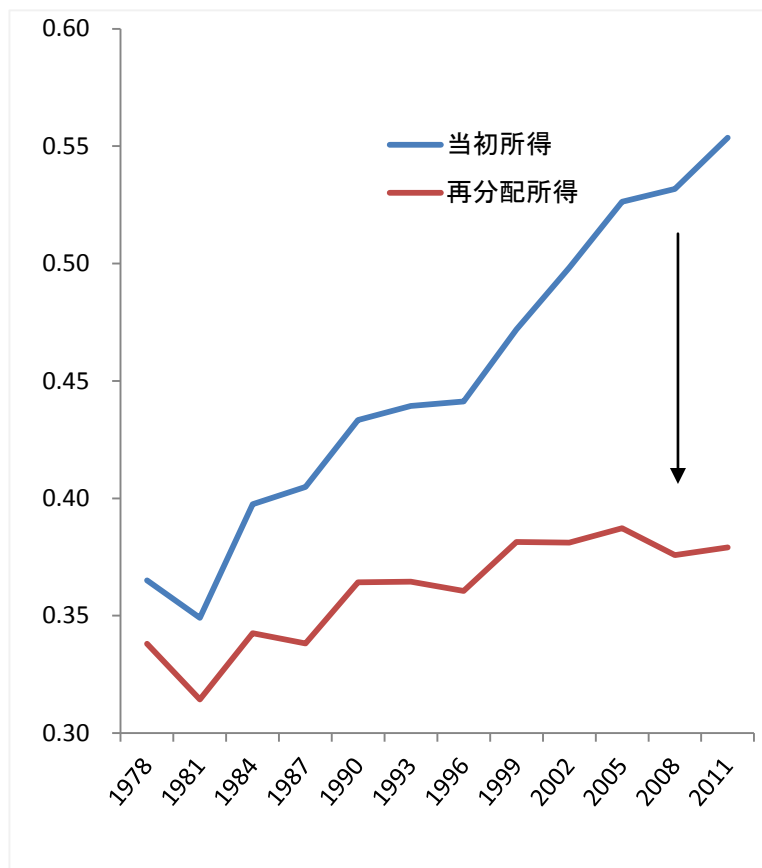
貧困に直面している人の比率(%)

貧困の次元	全体	正規雇用者	非正規雇用者	一人親世帯
1. 所得	7.6	4.8	13.7	39.1
2. 教育	4.3	3.5	5.9	6.4
3. セーフティ・ネット	2.1	0.6	5.5	6.4
4. 健康	10.0	9.7	10.6	13.9
1～4のうち				
1つ以上	21.1	17.0	30.1	50.0
2つ以上	2.6	1.5	5.1	12.9
3つ以上	0.2	0.1	0.5	2.5
4つ	0.0	0.0	0.1	0.5
サンプル数	17,631	12,151	5,480	202

(注)厚生労働省「国民生活基礎調査」(2010年)に基づき、筆者推計。

2. 現行の再分配政策の問題点

(1) 税・社会保障による再分配は効果的に見えるが...



世界的に見ると、日本の再分配は効率が悪い (OECD, 2009年)

ジニ係数

再分配前		再分配後	
Ireland	0.581	Chile	0.510
Chile	0.536	Turkey	0.411
Portugal	0.520	Russia	0.396
United Kingdom	0.519	United States	0.379
Austria	0.507	Israel	0.373
Greece	0.507	United Kingdom	0.345
Israel	0.499	Portugal	0.341
United States	0.499	Japan	0.336
Italy	0.496	Australia	0.334
France	0.493	Spain	0.333
Germany	0.493	Greece	0.332
Japan	0.488	New Zealand	0.324
Spain	0.487	Canada	0.320
Luxembourg	0.481	Italy	0.315
Russia	0.481	Korea	0.314
Belgium	0.479	Ireland	0.312
Estonia	0.479	Estonia	0.309
Finland	0.477	Poland	0.306
Turkey	0.477	Switzerland	0.298
Poland	0.471	France	0.293
Australia	0.469	Austria	0.289
New Zealand	0.454	Germany	0.288
Slovenia	0.452	Netherlands	0.283
Czech Republic	0.451	Luxembourg	0.279
Canada	0.444	Belgium	0.269
Sweden	0.444	Sweden	0.269
Slovak Republic	0.437	Iceland	0.266
Netherlands	0.417	Slovak Republic	0.263
Norway	0.417	Finland	0.260
Denmark	0.408	Czech Republic	0.258
Iceland	0.384	Slovenia	0.247
Switzerland	0.372	Norway	0.245
Korea	0.345	Denmark	0.238

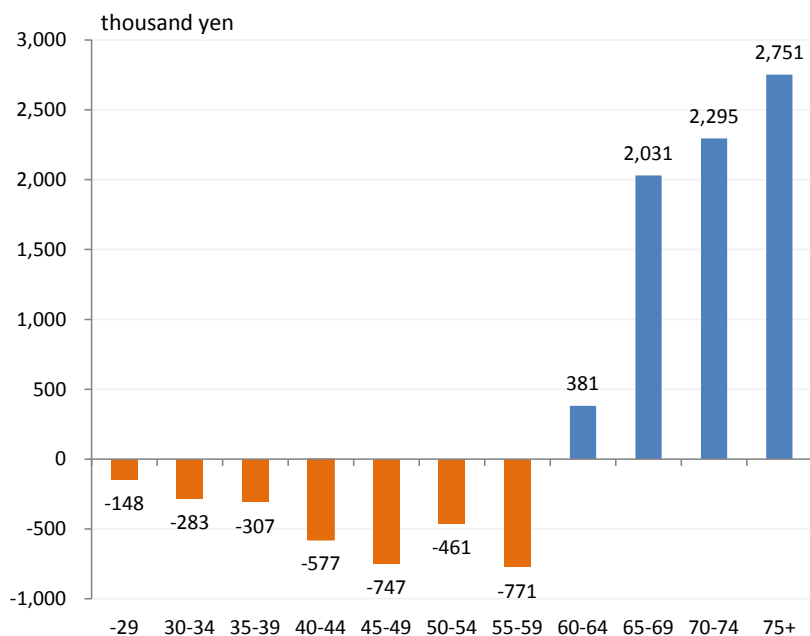
相対的貧困率

再分配前		再分配後	
Ireland	0.426	Israel	0.209
France	0.340	Turkey	0.193
Spain	0.330	Chile	0.184
Austria	0.328	United States	0.165
Germany	0.321	Japan	0.160
Japan	0.320	Korea	0.153
Belgium	0.319	Spain	0.150
Estonia	0.319	Australia	0.144
Finland	0.316	Russia	0.142
Portugal	0.313	Greece	0.130
United Kingdom	0.313	Canada	0.123
Luxembourg	0.307	Italy	0.120
Italy	0.305	Portugal	0.120
Greece	0.300	New Zealand	0.119
Slovak Republic	0.293	Poland	0.113
Poland	0.287	Estonia	0.107
Israel	0.280	United Kingdom	0.099
Sweden	0.280	Austria	0.097
Slovenia	0.277	Germany	0.095
United States	0.274	Switzerland	0.095
Australia	0.273	Belgium	0.094
Czech Republic	0.269	Ireland	0.088
Russia	0.266	Sweden	0.087
Canada	0.255	Slovenia	0.086
Norway	0.253	Luxembourg	0.079
New Zealand	0.249	Slovak Republic	0.077
Netherlands	0.244	France	0.075
Chile	0.236	Norway	0.075
Denmark	0.233	Finland	0.074
Turkey	0.224	Netherlands	0.074
Iceland	0.201	Iceland	0.065
Korea	0.172	Denmark	0.064
Switzerland	0.144	Czech Republic	0.059

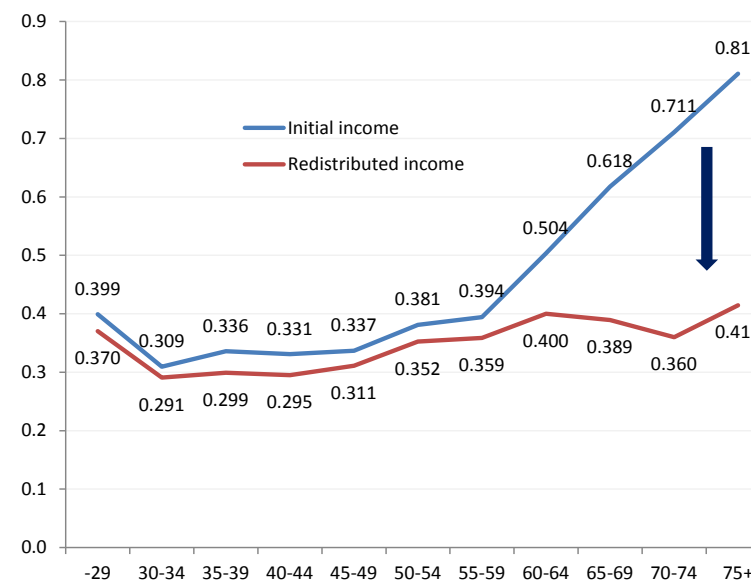
(2) 原因：再分配政策の大部分が年齢階層間の所得移転

(「(所得再分配調査」(2011年))

年齢階層別に見た純受益



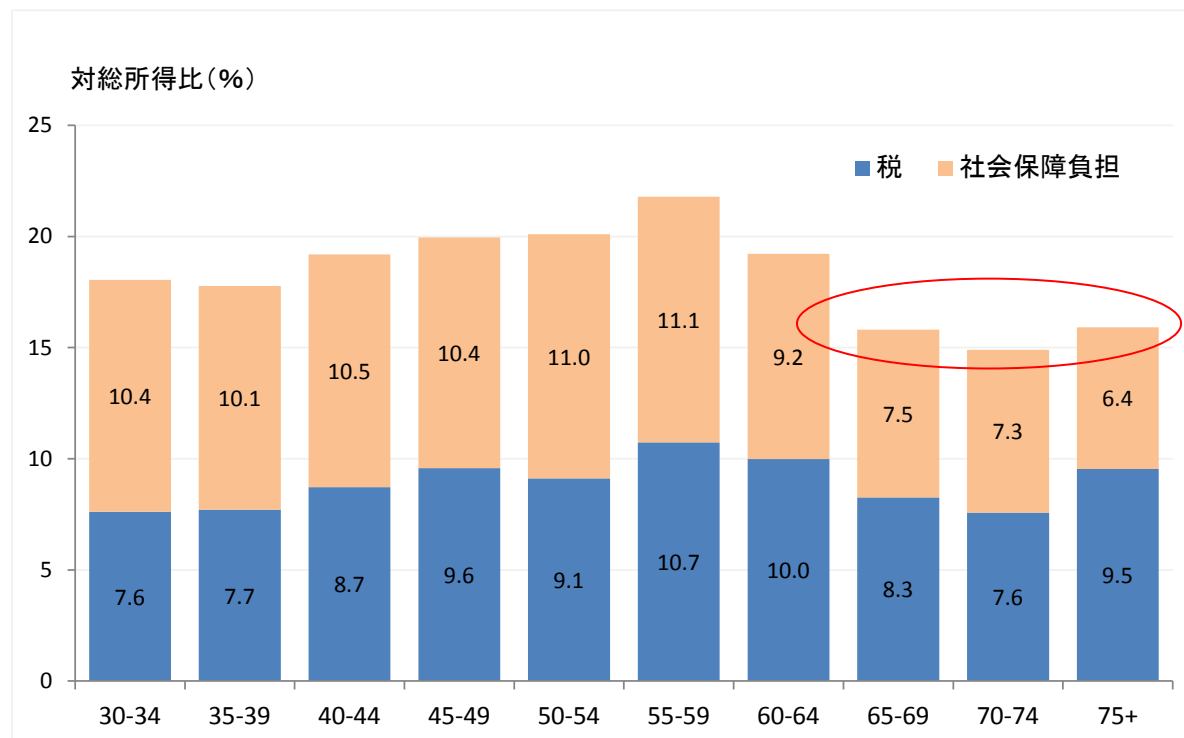
年齢階層別に見たジニ係数



- 高齢層の格差縮小のほとんどは、年金受給による平均所得の「底上げ」によるものであり、高齢層内の所得再分配によるものではないことにも注意。

年齢階級別に見た税・社会保障負担

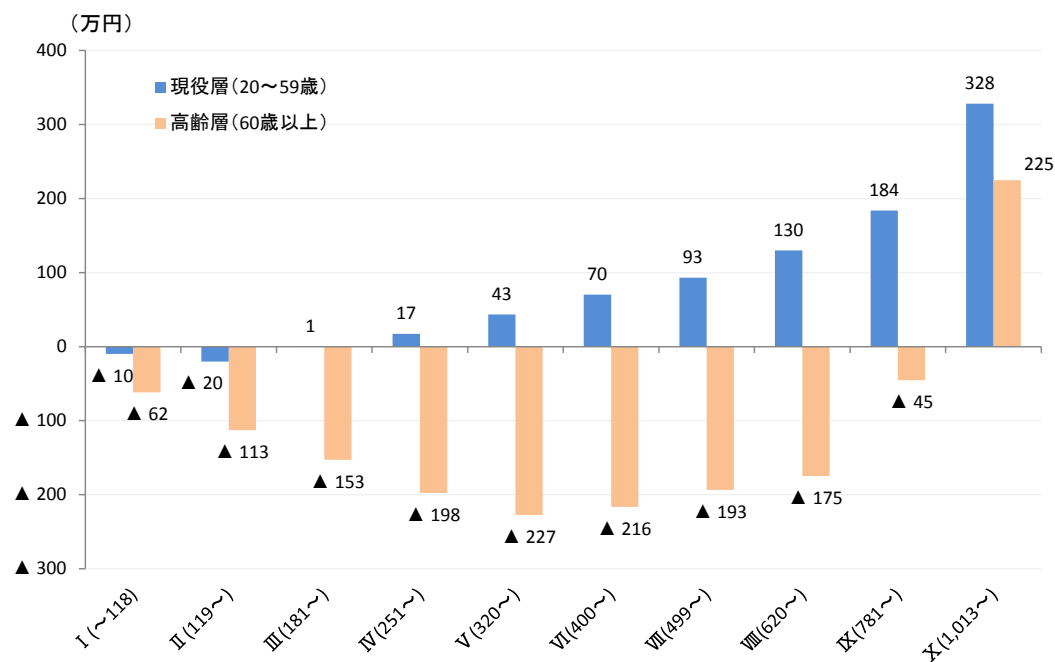
—高齢層の負担率は現役層より低め—



(注) 総所得＝当初所得＋社会保障給付（公的年金等）。税には所得税、住民税、固定資産税（事業上のものを除く）及び自動車税・軽自動車税（事業上のものを除く）が含まれる。年齢階級は世帯主の年齢による区分。（出所）「(所得再分配調査) (2011年)より作成。

所得階級別に見た税・社会保障の純受益・負担

—高齢層は、現役層と同じ額の所得を得ていても純受取—



所得階層 (10 分位)

(注) 所得階級は総所得 (=当初所得+公的年金)、「現役層」は世帯主が59歳以下で高齢者のいる世帯を除いたもの、「高齢層」は世帯主が60歳以上の世帯。(出所)厚生労働省「国民生活基礎調査」(2013年)より作成。

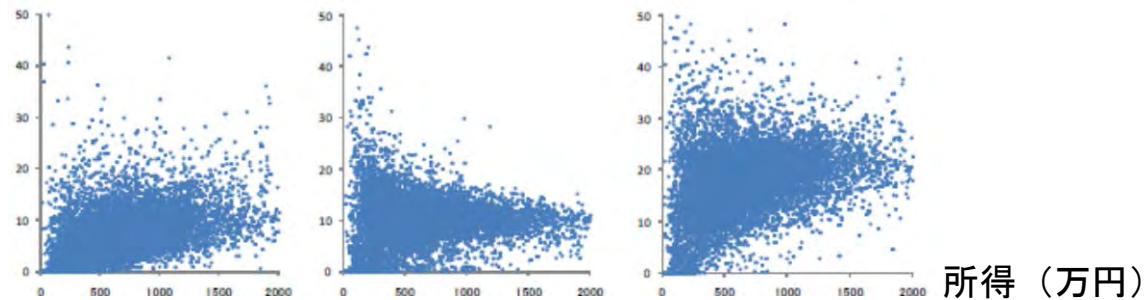
(3) 働き方も問題：正規労働者以外では社会保険料は逆進的

税

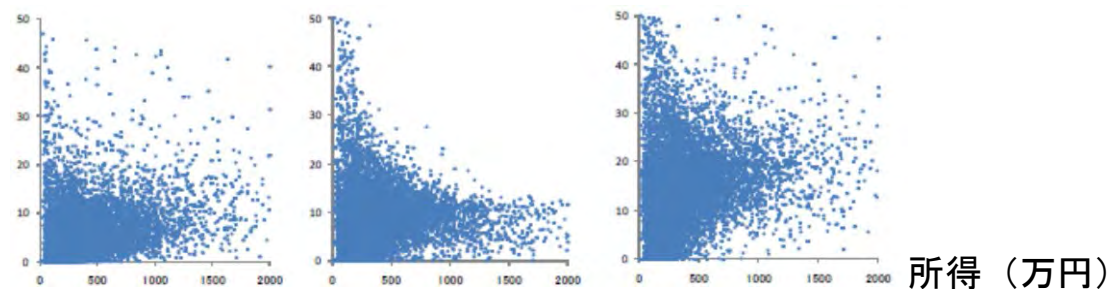
社会保険料

税+社会保険料

(1) 世帯主が正規雇用者の世帯 (負担/世帯所得、%)



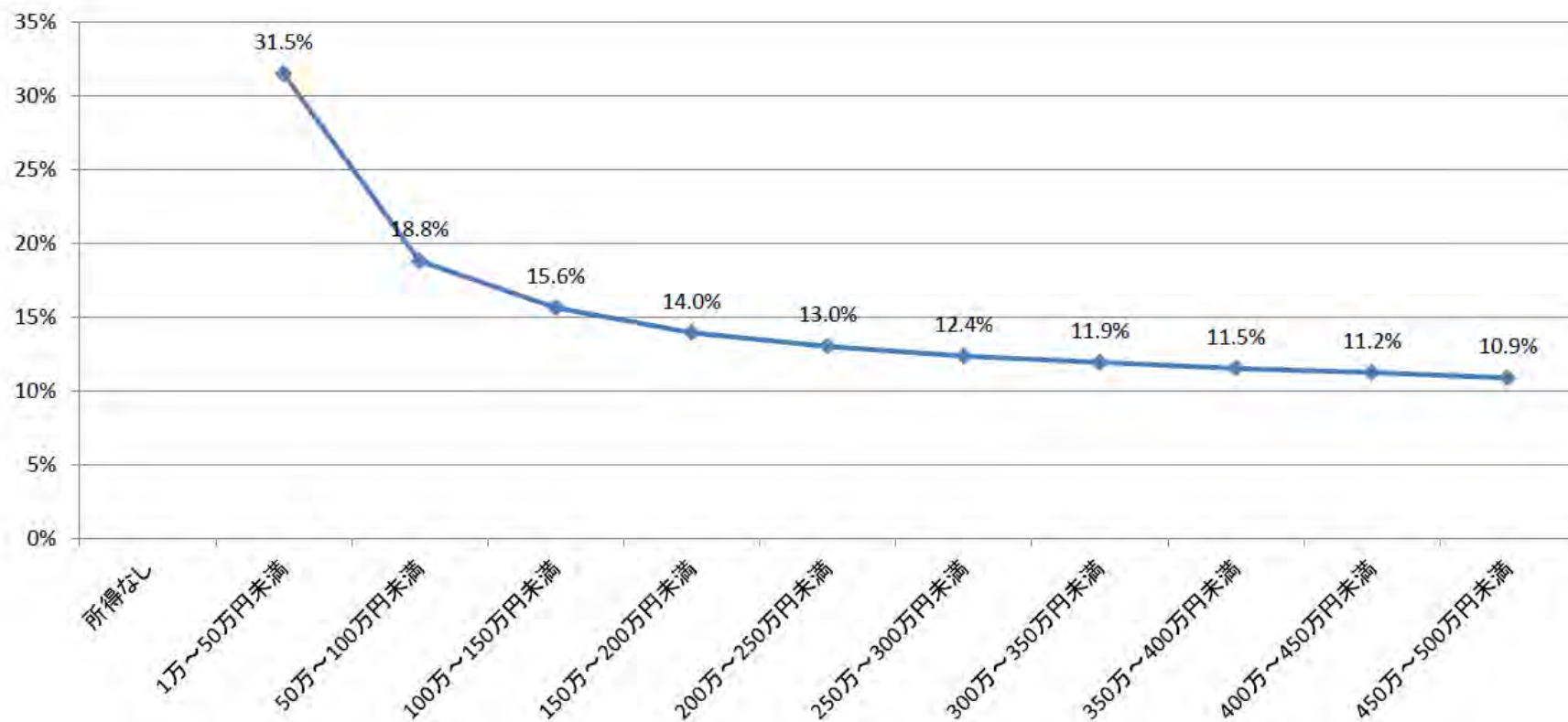
(2) 世帯主が正規雇用者以外の世帯 (負担/世帯所得、%)



(出所) 小塩『効率と公平を問う』(2012年)、日本評論社。「国民生活基礎調査」(2007年)より作成。

所得階級別に見た市町村国保・保険料負担率

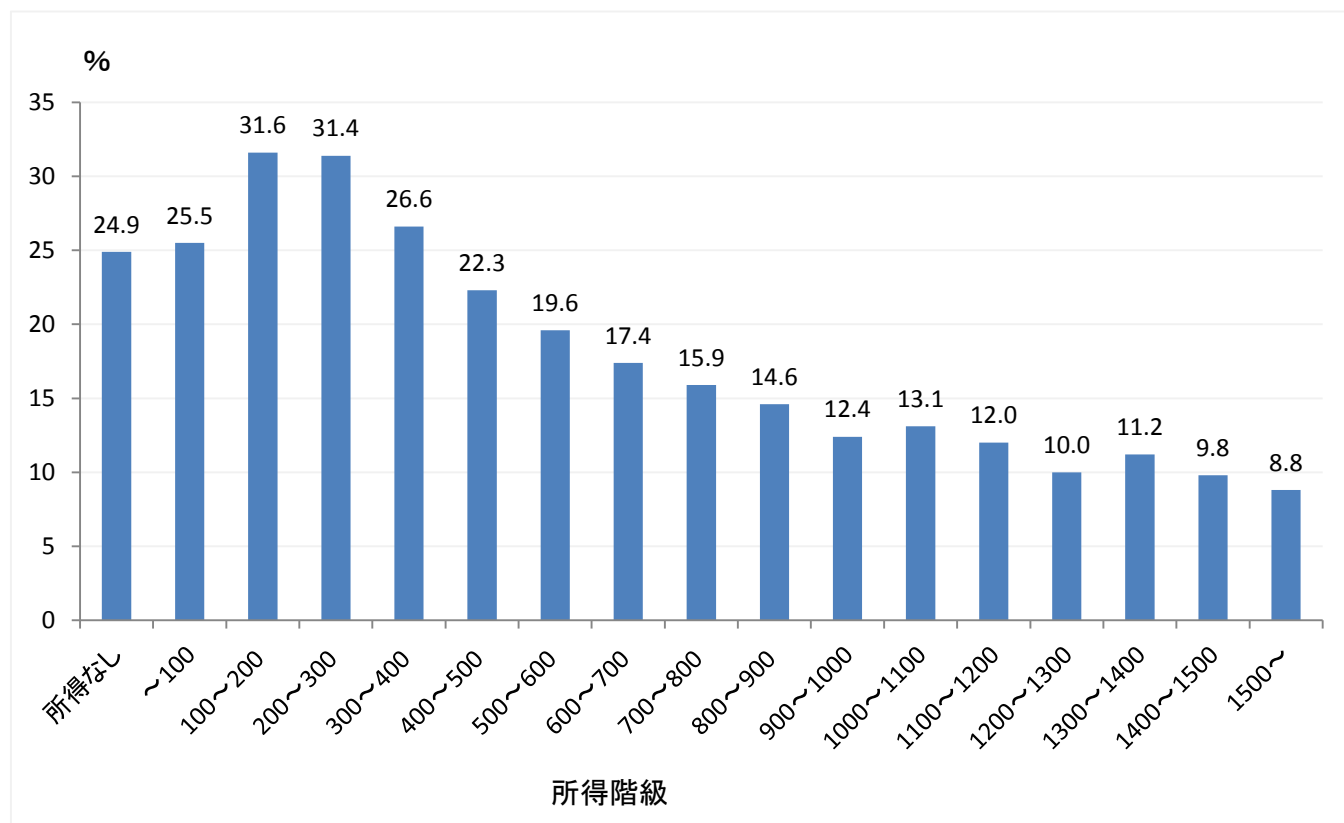
——国保・保険料負担の逆進性——



(出所) 厚生労働省・社会保障審議会医療保険部会 (2014.5.91) 提出資料。「国民健康保険実態調査」(2012年度)。

所得階級別に見た国民年金「1号期間滞納者」比率

——国年保険料は低所得層にとって重い負担——



(出所) 厚生労働省「国民年金被保険者実態調査」(2011)

まとめ：現行の再分配政策の問題点

- 現行の再分配政策は、そのかなりの部分が**年齢階層間の所得移転**（年金、高齢者医療、介護など）。
- それ以外の再分配は小規模。そのため、「子供の貧困」「高齢層の貧困」を中心に、**貧困問題が十分に解消されず**。
- 国保・国年の保険料負担はむしろ**逆進的**。非正規雇用者を中心として、（最も支援されるべき）低所得層が十分支援されず、セーフティ・ネットから排除されやすい状況に。

3. 再分配政策をどう見直すか

- 基本方針：

「困っている人を困っていない人が助ける」仕組みに

現行制度

若年層	高齢層
困っていない人	困っていない人
困っている人	困っている人

不公平でしかも非効率

目指すべき制度

若年層	高齢層
困っていない人	困っていない人
困っている人	困っている人

改革を進める上での重要な留意点

(1) 「世代間公平」の視点は極めて重要だが、取り扱いには細心の注意を

- そのままでは政治的な抵抗を受けやすい
- 現役・高齢層それぞれの多様性に十分配慮すべき

(2) 「困っている人」「困っていない人」の線引きは？

- フローの所得がやはり最大の注目点
- 最終的にはストックにも注目すべき

(3) 税・社会保障改革の連携

●給付サイド

高所得の高齢層に対する負担増は、年金給付の削減よりも諸控除の見直しで対応してはどうか

●負担サイド

低所得層の税・社会保険料負担について、どのような配慮が必要か検討してはどうか

←今後、社会保障負担は増加が必至。税制面からの支援がないと、低所得層がセーフティ・ネットから排除されるリスクが一段と高まる

(4) 「生物学的制約」への配慮

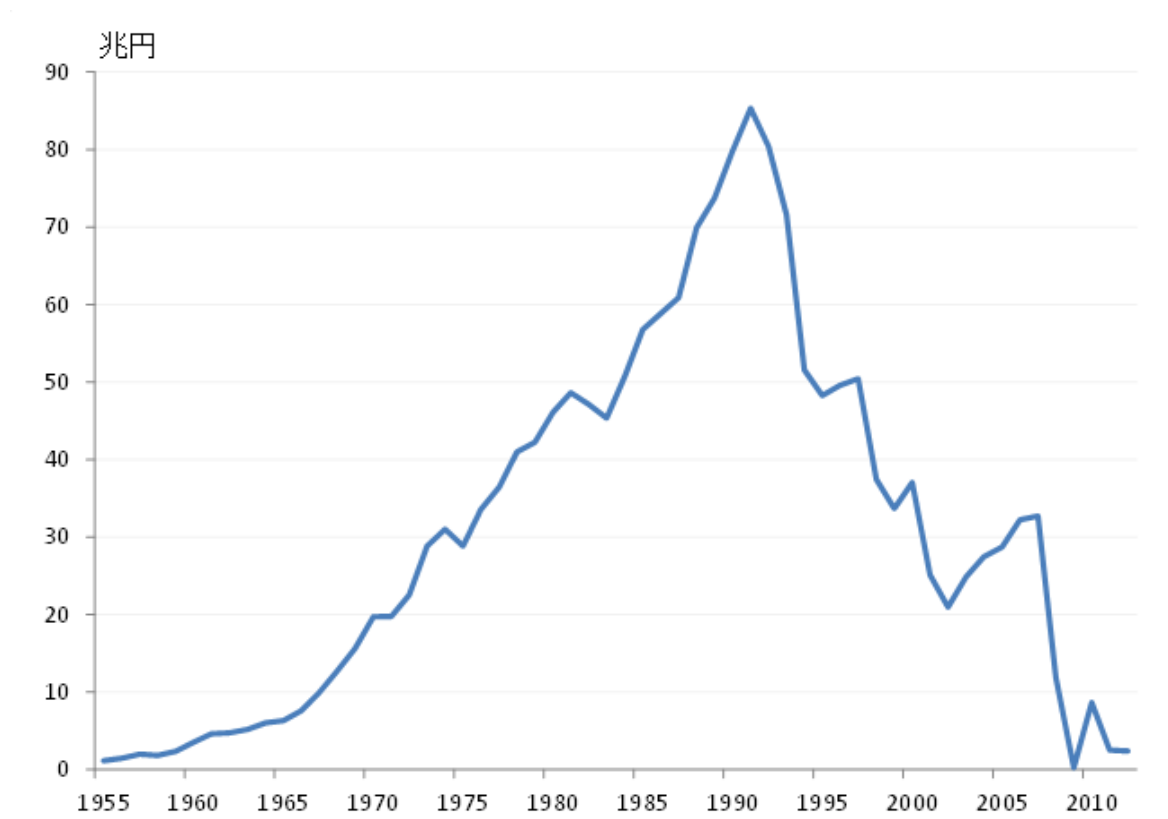
- 税や社会保障は、要するに、人々がその時点で生産した財を自分たちの中で再分配し、消費に向ける仕組みだから、当然ながら**生物学的制約**を受ける
- 「**国民純貯蓄**」の概念を用いて考えてみる

国民純貯蓄 = 民間貯蓄 + 政府貯蓄 - 固定資本減耗

(注) 政府貯蓄は通常、赤字

ゼロからマイナスに向かう国民純貯蓄

—働き手が減り、養われる者が増えつつあることの生物学的帰結—



(出所) 内閣府「国民経済計算」より作成

「生物学的制約」からの政策的含意

- 「困っていない人」を助ける余裕は、ほとんどなくなっている。限られた財源を「困っている人」に限定的・集中的に配分する仕組みに改めるしかない
 - そうしないと、次世代が利用可能な資源も減少
- 同時に、働き手を増やし、社会全体の扶養力を高めて、生物学的制約を克服する工夫が必要
 - 若年世帯の出産・子育て、女性の労働供給、高年齢層の労働供給を促進する改革が重要に

4. まとめ

- 2000年代以降、日本では全体として貧困化が進行。特に非正規雇用者、一人親世帯などの貧困リスクが上昇。
- しかし、現行の所得再分配は、年齢階層間の所得移転が中心。「困っている人」を助けず、「困っていない人」を助けるという不公平・非効率な面が浮き彫りに。
- 「困っている人を困っていない人が助ける」という単純明快な方針で、再分配政策のあり方を見直すべき。

ありがとうございました